

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-7
災害に強い県土づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 森林整備課長 山内寛之 電話番号 0852-22-5172

事務事業の名称	治山事業	
目的	(1) 対象	県民（地域住民）
	(2) 意図	山地災害の防止対策により森林を整備し、集中豪雨、台風、地震等の発生時に県民の生命・財産等への被害発生を未然に防止する
事業概要	山地災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境の保全・形成、地球温暖化防止等を図るため、山地災害危険地区等において溪間工や山腹工などの治山施設（地すべり防止施設を含む）の設置や森林の整備等を実施する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	土砂災害から保全される人口（累計）	目標値	78,846.0	79,086.0	79,326.0	79,566.0	人
	取組目標値							
	式・定義	山地災害危険地区において、治山事業（地すべり防止事業を含む）により整備した箇所の保全される人口	実績値	78,606.0	78,750.0	78,942.0		
	達成率		-	99.9	99.9	-	-	%
2	指標名		目標値					
	取組目標値							
	式・定義		実績値					
	達成率		-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	2,035,220	2,997,079
うち一般財源 (千円)	118,876	93,018

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基じた現状）

○治山事業により土砂災害から保全された人口は78,942人（H28末78,750人+192人）。
 ○山地災害危険地区14,777箇所（全国3位）に対し、279箇所で治山事業（地すべり防止事業を含む）を実施し整備を行ってきたが、整備率は35.7%と低位な状況である。
 ・山腹崩壊及び崩壊土砂流出危険地区は14,634箇所に対し、216箇所を整備し、整備率35.6%。
 ・地すべり危険地区は143箇所に対し63箇所を整備し、整備率44.1%。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

○山地災害危険地区において12箇所の整備を行い、受益者192人の安心安全が図られた。
 （受益者人数：危険地区数×4戸×3人/戸）
 ○行政、地域住民、山地防災ヘルパー等との協働による山地災害危険地区や治山施設の巡視・点検、小・中学生への防災学習会（出前講座）等の取り組みの推進により、防災に関する住民意識が高まってきている。
 治山施設点検（山地防災ヘルパー）
 ・1回（3人参加）
 地域の森パトロール：4回（34人参加）
 治山アドプト活動：2地区（48人参加）
 海岸美化活動（ハートフルしまね）
 ・2地区（465人参加）
 防災学習会：3回（430人参加）

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・目標値はほぼ達成できたが、依然として山地災害危険地区の整備率が低い

②困っている状況が発生している「原因」

・公共事業予算の減少
 ・災害復旧の優先、及び老朽化施設の補修・更新費用が増大

③原因を解消するための「課題」

・事業の重点化
 ・事業費の確保
 ・地域における防災力の向上（治山アドプト活動等のソフト対策の推進）

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・山地災害危険地区の危険度・緊急性を的確に把握し、危険度等の高い地区から優先的に事業を実施する。
 ・治山施設長寿命化のための個別施設設計書の策定を行い、補修・更新費用の軽減・平準化に取り組む。
 ・地域住民等が実施する治山アドプト活動への支援、防災学習会の開催等を通じて、地域における防災力の向上に取り組む。